

高レベル 処分場問題

「広域手当が必要」

原子力 委員長 総務省の役割期待

近藤駿介原子力委員会委員長は6日、高知県東洋町が高レベル放射性廃棄物最終処分場の文獻調査に応募したことを受けて「(さまさま)まなリアクシ

的な説明、地域特性を反映した実効性のある地域振興策などを挙げた。さらに、国と地方の関係を意識し、総務省の役割にも期待を示した。

(2面に関連記事)

・アバンド・レビューすべ

近藤委員長は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場の問題に関し、市町村レベルと都道府県レベルという2段階に分かれる

の取り組みが「これまでローカルにやり過ぎるきらいがあった。今後は広域的な手当が求められる」と指摘した。交付金も地域社会に夢や希望を与えられるよう、より実効性のある地域振興策につなげることを示す工夫を求めた。

力発電環境整備機構(NUMO)などによる広域

地方自治体の反応を考慮。NUMOなどの説明

さらに、米軍などの基地問題を引き合いに、総務省を含め関係府省が連携し、当該地域と交付金

など、(さまさま)課題を話し合っている現状を指摘。高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する問題でも「地方自治を所管する」総務省との連携プレーも考えられるのでは」との見方を示した。経産省が総務省などと協力し、市町村だけでなく都道府県との調整を果たすなど、円滑な立地につなげる手だての検討を促した。